

若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書

消費税の増税や円安による物価上昇で、庶民の暮らしは苦しくなるばかりです。法人税減税など大手企業優遇の一方で、社会保障は改悪がつづき、貧困と格差はますます広がっています。

とりわけ年金では、マクロ経済スライドという仕組みを使って引き下げようとしています。高齢者の生活実態からするととても容認することはできません。これでは老後の暮らしは成り立ちません。若者の年金離れや未納の拡大も懸念されます。

いま必要なことは、安定した雇用を保障し、社会保障を充実させることです。若者も高齢者もだれもが安心できる年金の実現が強く求められています。

必要な財源は、所得の低い人ほど負担の重い消費税ではなく、大企業や富裕層に適切な負担を求め、ムダな大型公共事業や軍事費を減らして確保してください。

このような事態を踏まえて、高齢者の生活と地域経済を守るために、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

記

1. 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを直ちに廃止してください。
2. 安心の老後を保障するため、全額国庫負担の最低保障年金制度を早急に実現してください。
3. 年金の支給開始年齢引き上げ、年金保険料の納付義務期間延長など、さらなる年金改悪はやめてください。
4. 社会保障財源は消費税でなく、大手企業や富裕層に適切な負担を求め、ムダな公共事業や軍事費を減らすことで確保してください。

平成27年9月28日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 厚生労働大臣